

## 豊中市におけるデータ分析に基づく政策立案 EBPM に関する調査研究 要約

（執筆：とよなか都市創造研究所主任研究員 石村知子）

### 1.調査研究の背景・目的

近年、データ(エビデンス・証拠)に基づく政策立案(EBPM：Evidence Based Policy Making。以下「EBPM」という。)の重要性が指摘されている。国や都道府県、大都市を中心に EBPM の実践例や知見の蓄積がみられるものの豊中市を含む中小規模の市町村レベルでは、言葉だけが一人歩きし、EBPM への批判的見解や誤解・苦手意識を抱く職員も少なくない。豊中市における EBPM の推進が具体的な政策立案につながるようにするためには、どのようなことが必要かという視点で、その実践に向けた知見をまとめ、今後の豊中市の庁内での EBPM の実践に繋ぐことをめざし、本調査研究を実施した。

### 2.調査研究の概要

#### (1) EBPM をどうとらえるか

自治体行政の現場で EBPM に関する理解を困難にしている一因として、EBPM について公式・統一の見解がなく、定義が錯綜していることが挙げられる。本研究では、EBPM を豊中市において、いかに実践するかの知見を蓄積することを目的とし「客観的なデータをもとに政策立案の意思決定の精度を上げ、政策の根拠を分かりやすく示すことで、市民への説明責任を強化するツール」としてとらえ、議論を進めた。

#### (2) EBPM の実践例-少子化関連データを用いた分析事例

職員の EBPM に関するノウハウ不足の解消につなげ、各所属のデータに基づく政策立案の推進を促すことを目的に市の重要な政策の一つである少子化をテーマに4つの EBPM の実践例を示した。各事例においては、出生率や子どもの数等に関する公的統計及び質問紙調査の個票データを利用し、相関分析及び回帰分析等の実証分析を行った。

#### (3) EBPM の推進に向けて-職員研修の取り組みからの考察

今後の推進に向けて重要と思われる、EBPM の実践を支える人材育成の取り組みについての知見をまとめた。具体的には、EBPM に関する知識があまりない職員を対象に、令和2年(2020年)11月、12月に実施した本研究所の主催の EBPM 実践講座の取り組みから得た気づきをまとめている。



### 3.本研究の成果及び今後に向けた提言

今後の EBPM の豊中市における実践に向けた提言として、以下の3つを挙げたい。

### 提言1 身近な相談の場の設定及び継続的な人材育成の実施

第4章で考察したEBPM実践講座においては、「身近に相談できる場の設定」を要望する声が見受けられた。EBPMのさらなる定着・浸透に向けては、継続的・全庁的な研修を実施する必要があり、特に職階別やスキルに見合った研修を継続的に実施していくことが重要である。

### 提言2 エビデンスの質の担保に向けて

EBPMを実践する際には、問い、仮説に見合った適切なデータを収集し、分析する必要がある。現在、部局ごとにデータが管理されているなかで、アンケートの個票データや届け出、申請書、その他の行政データを横断的に積極的に活用できる体制も必要である。エビデンスの質のさらなる向上については、職員のみでは限界があり、研究者・専門家等と協働していく視点が不可欠である。

### 提言3 日常的業務への組み込み

EBPMの推進については、相談の場や研修の機会の拡充と並行し、職員が日々実践し、成功体験を繰り返していくことが必要である。例えば、令和元年（2020年）に策定された経営戦略方針に、客観的データに基づく政策推進が掲げられ、全庁的な推進の機運が高まっているなか、政策評価、予算編成の際等の内部の意思決定プロセスにEBPMを組み込むことなどがその例として挙げられる。

また、本研究の一連の考察から得られるEBPMの推進に関する豊中市での新たなモデルとして下図を示す。

図表 豊中市におけるEBPM推進モデル

